

「瑞穂市補助金等の交付に関する指針」に基づく チェックシート

市では「瑞穂市補助金等の交付に関する指針（平成２９年４月改定）」に基づき、
毎年度、主要な補助金についてチェックシートを作成し、見直しを実施しています。
透明性、公平性の確保のため、チェックシートを公開します。

瑞 穂 市

総務部財務情報課
令和８年９月

目次(補助金チェックシート一覧)

NO.	補助金名称	担当課	令和7年度 支出額	今後の 方向性	査定者の意見
1	樽見鉄道運営維持費補助金	総合政策課	10,757,700	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
2	東京圏からの移住支援金	総合政策課	0	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
3	交通安全協会補助金	市民協働安全課	900,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
4	自治会公民館補助金	市民協働安全課	8,632,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
5	自治会連合会補助金	市民協働安全課	1,992,270	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
6	女性防火クラブ補助金	市民協働安全課	0	終期到来により廃止	
7	消防協会補助金	市民協働安全課	3,183,873	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
8	消防防災資機材購入等補助金	市民協働安全課	3,299,600	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
9	防災士資格取得補助金	市民協働安全課	0	見直しをして継続	③公益上必要はあるが、補助対象や内容を精査し継続すべき
10	防災倉庫設置補助金	市民協働安全課	0	見直しをして継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき
11	青色申告会補助金	税務課	49,600	終期到来により廃止	
12	病児・病後児保育利用料無料化事業補助金	子ども支援課	490,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
13	(福)瑞穂市社会福祉協議会運営事業補助金	地域福祉高齢課	108,790,461	見直しをして継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき
14	シルバー人材センター事業補助金	地域福祉高齢課	3,922,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
15	介護人材育成研修助成金	地域福祉高齢課	253,407	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
16	岐阜県原爆被爆者の会岐阜地区支部補助金	地域福祉高齢課	6,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
17	居宅介護者介護慰労事業助成金	地域福祉高齢課	75,043	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
18	後見人等費用助成金	地域福祉高齢課	0	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
19	市遺族連合会補助金	地域福祉高齢課	541,500	終期未到来だが廃止	
20	地域サロン支援事業補助金	地域福祉高齢課	200,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
21	日常生活用品助成事業補助金	地域福祉高齢課	4,286,252	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
22	保護司・更生保護事業補助金	地域福祉高齢課	86,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
23	老人クラブ連合会補助金	地域福祉高齢課	5,419,404	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
24	後見人等費用助成金	福祉生活課	0	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
25	市身体障害者福祉協会補助金	福祉生活課	0	見直しをして継続	③公益上必要はあるが、補助対象や内容を精査し継続すべき
26	重度身体障害者(児)日常生活用品給付事業補助金	福祉生活課	211,327	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
27	ごみ集積場設置補助金	環境課	2,507,862	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
28	浄化槽設置整備補助金	環境課	50,104,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
29	生ごみ処理容器購入補助金	環境課	1,873,900	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
30	排水設備改造助成金	下水道課	0	現行のまま補助を継続	⑥公益上必要があると判断しにくく、今後について再検討する必要がある
31	下水道接続事業補助金	下水道課	1,011,000	終期到来により廃止	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
32	排水設備借入金利子補給金	下水道課	0	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき

NO.	補助金名称	担当課	令和7年度 支出額	今後の 方向性	査定者の意見
33	学校給食地産地消推進事業補助金	商工農政観光課	1,035,486	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
34	協定防除実施補助金	商工農政観光課	1,876,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
35	瑞穂市農業振興会補助金	商工農政観光課	2,752,946	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
36	工場等設置奨励金	商工農政観光課	1,758,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
37	商工会活動補助金	商工農政観光課	10,000,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
38	創業者支援事業補助金	商工農政観光課	1,100,992	現行のまま補助を継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき
39	地域資源活性化補助金	商工農政観光課	1,270,671	現行のまま補助を継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき
40	中小企業融資利子補給補助金	商工農政観光課	2,438,944	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
41	アスベスト除去費用助成金	都市開発課	0	現行のまま補助を継続	③公益上必要はあるが、補助対象や内容を精査し継続すべき
42	アスベスト調査費用助成金	都市開発課	0	現行のまま補助を継続	③公益上必要はあるが、補助対象や内容を精査し継続すべき
43	木造住宅耐震補強工事費補助金	都市開発課	1,088,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
44	ブロック塀等耐震改修事業補助金	都市開発課	426,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
45	建築物耐震診断補助金	都市開発課	0	現行のまま補助を継続	③公益上必要はあるが、補助対象や内容を精査し継続すべき
46	特定空家等除却費補助金	都市開発課	0	現行のまま補助を継続	③公益上必要はあるが、補助対象や内容を精査し継続すべき
47	放課後児童健全育成事業補助金	幼児教育課	9,533,364	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
48	学校保健会補助金	学校教育課	314,123	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
49	岐阜朝鮮学園補助金	学校教育課	0	終期到来により廃止	
50	選手派遣補助金	学校教育課	123,100	現行のまま補助を継続	③公益上必要はあるが、補助対象や内容を精査し継続すべき
51	特別支援学級補助金	学校教育課	1,208,096	現行のまま補助を継続	③公益上必要はあるが、補助対象や内容を精査し継続すべき
52	PTA連合会補助金	生涯学習課	0	現行のまま補助を継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき
53	こども会補助金	生涯学習課	1,822,076	現行のまま補助を継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき
54	家庭教育学級補助金	生涯学習課	603,394	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
55	宮田雅楽五音社保存会補助金	生涯学習課	100,000	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
56	女性の会補助金	生涯学習課	516,837	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
57	少年リーダー活動補助金	生涯学習課	443,497	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
58	美江寺観音しょうじょうばやし保存会補助金	生涯学習課	0	現行のまま補助を継続	④公益上必要はあるが、指針に反する項目あり、内容を精査し再検討すべき
59	文化協会補助金	生涯学習課	5,232,523	現行のまま補助を継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき
60	文化財指定遺跡保存会補助金	生涯学習課	0	現行のまま補助を継続	④公益上必要はあるが、指針に反する項目あり、内容を精査し再検討すべき
61	文化財修理補助金	生涯学習課	77,550	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
62	和宮遺跡保存会補助金	生涯学習課	564,075	現行のまま補助を継続	①公益上特に必要あり、執行に問題なく継続すべき
63	レクリエーション協会補助金	生涯学習課	499,865	現行のまま補助を継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき
64	体育協会補助金	生涯学習課	12,600,000	現行のまま補助を継続	②公益上必要はあるが、効果検証等充実させ継続すべき

令和 7 年度補助金チェックシート

1

●補助金の概要

●補助金の概要			担当課		総合政策課	
補助金名称		樽見鉄道運営維持費補助金				
支出根拠		法律	県条例	市例規	○	その他
①補助制度開始年度※1				H15 年度	補助 対象者	樽見鉄道株式会社
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）				年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）				R8 年度	分類	団体運営費補助
目的		①施設維持修繕事業費補助金…樽見鉄道の安全運行の確保を図るため ②施設老朽化対策事業費補助金…樽見鉄道の輸送の安全を確保するため ③鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金…樽見鉄道の輸送の安全を確保するため ④運営維持費補助金…樽見鉄道の経営の安定化を図るため				
補助対象経費		①樽見鉄道が所有する鉄道施設の維持修繕を目的として実施する事業のうち、安全運行の確保に必要と認められ、かつ、補助金の交付を受けようとする年度の4月1日以降に着手し、翌年の3月31日までに完了する事業で、鉄道事業会計規則別表第1に規定する線路保存費、電路保存費及び車両保存費の各区分における修繕費に該当する経費。 ②瑞穂市樽見鉄道施設老朽化対策事業費補助金交付要綱第3条及び第4条に規定する経費 ③瑞穂市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金交付要綱第3条及び第4条に規定する経費 ④1,000万円に、補助金の交付を受けようとする事業年度に樽見鉄道が市に支払う固定資産税額を加えた額から、市の他の樽見鉄道に関する補助制度による補助金の額を控除した額				補助率 ①100分の40を上限 ②9分の2を上限 ③6分の1を上限 ④左記の通り

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	10,900,000	10,900,000	10,900,000
	決算額	10,777,300	10,775,100	10,757,700
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）			
	市一般財源	10,777,300	10,775,100	10,757,700
	計	10,777,300	10,775,100	10,757,700

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	対象者1社のみの制度であり、滞納無しが前提での制度運用となっているため。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	樽見鉄道は地域公共交通の一つとして地域に根付いているが、運賃収入だけでは経費を賄えず、補助が必要である。樽見鉄道沿線上の市町で構成する樽見鉄道連絡協議会において支援を行うこととしている。
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	樽見鉄道連絡協議会等での経営状況の定期的な報告		
達成状況	瑞穂市内の駅の駅別乗降客数は令和2年度以降増加している。各補助金はその目的にあった内容で使用されており、樽見鉄道の運営維持に効果があると判断している。		
直近の見直し状況	時期	R8.4.1	内容
			樽見鉄道連絡協議会において構成市町により補助に関する事業計画の確認を行っている。

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	樽見鉄道は市内に3つ駅があり、地域公共交通の一つとして地域に根付いているが、運賃収入だけでは経費を賄えず、補助が必要である。樽見鉄道沿線上の市町で構成する樽見鉄道連絡協議会において支援を行うこととしている。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

2

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		総合政策課		
補助金名称		東京圏からの移住支援金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H31 年度		補助 対象者	瑞穂市東京圏からの移住支援事業に係る移住支援金交付要綱第5条に合致する移住者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助	
目的		市内への移住、定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため							
補助対象経費		対象経費無し。（瑞穂市東京圏からの移住支援事業に係る移住支援金交付要綱の条件に合致した場合に支給）						補助率	定額（条件により金額変動）

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	3,000,000	3,000,000	1,300,000
	決算額	0	0	0
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源	0	0	0
	計	0	0	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	市税の賦課等がされていない東京圏からの移住者が対象であるため。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	県において「県外からの移住者数」を指標として設定している。			
達成状況	岐阜県におけるR7年の県外からの移住者数は1,606名			
直近の見直し状況	時期	R7.4.1	内容	国の制度変更に伴う変更（補助額、対象者）

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	県の実施する東京圏からの移住支援事業費を活用した事業であり、事業費の4分の3が県補助金で手当てされること、東京圏から岐阜県へ移住する方が移住先に瑞穂市を選択する際のプラス材料となることから継続したい。（予算計上の対象数は最小限の1件のみとしている）
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

3

●補助金の概要

担当課

市民協働安全課

補助金名称	交通安全協会補助金										
支出根拠	法律		県条例		市例規	○	その他				
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	本巣地区交通安全協会瑞穂支部		
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	団体運営費補助		
目的	瑞穂市内における交通事故防止、運転者対策及び交通弱者対策を推進する団体の活動を支援するため										
補助対象経費	本巣地区交通安全協会瑞穂支部の運営及び交通安全の周知啓発								補助率		

●最近3年間の推移

単位：円

歳出	項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算額	900,000	900,000	900,000
市財源内訳	決算額	900,000	900,000	900,000
	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源	900,000	900,000	900,000
	計	900,000	900,000	900,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	運営費全般を補助しているため、補助単価、補助率を明確に設定していない。
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	運営費全般を補助しているため、補助単価、補助率を明確に設定していない。
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	×	運営費全般を補助しているため、補助単価、補助率を明確に設定していない。補助金の支出の多くが新入生への安全力ハン等の購入費。
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	運営費全般を補助しているため、補助対象経費を設定していないが今後、検討したい。
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	×	運営費全般を補助しているため、補助対象経費を設定していないが、基本的にはなし。
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	主の収入であり、補助金がなくなった場合には、会の存続が難しい。
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	上部機関より補助金があるが年々減少傾向である。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	交通事故（人身事故）発生件数及び死亡事故者数			
達成状況	両数値とも減少傾向			
直近の見直し状況	時期		内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		免許更新時に任意で納入する交通安全協会の会費が年々減少しており、収入に占める市の補助金の割合が高くなってきている
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

4

●補助金の概要						担当課		市民協働安全課	
補助金名称		自治会公民館補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	市内の自治会又は区
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	施設整備事業補助
目的		自治会及び区の地域住民が自治活動の拠点とするために設置する地域集会施設の建設に要する経費の補助							
補助対象経費		○地域集会施設の新築、改築及び増築 ○地域集会施設の修繕						補助率	実建設額（設計監理委託料を含む。）の2分の1又は文部科学省学校建設基準額に建築面積を乗じて得た額の2分の1のいずれか少ない額 修繕は工事費の2分の1

●最近3年間の推移		単位：円			
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
歳出	当初予算額	1,722,000	3,911,000	8,763,000	
	決算額	1,658,000	5,130,000	8,632,000	
市財源内訳	国 支 出 金	0	0	0	
	県 支 出 金	0	0	0	
	その他（ ）	0	0	0	
	市 一 般 財 源	1,658,000	5,130,000	8,632,000	
	計	1,658,000	5,130,000	8,632,000	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	自治会の限られた収入では、補助金なしでの地域集会施設の維持管理や新築・改築・修繕が困難である。
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	自治会の限られた収入では、補助金なしでの地域集会施設の維持管理や新築・改築・修繕が困難である。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等				
効果測定方法	補助金申請件数			
達成状況	自治会長説明会等で制度周知を図っており、毎年、計画的に利用されているとともに突発的な修繕にも適宜対応した。 ※15件（R4）→15件（R5）→24件（R6）→21件（R7）			
直近の見直し状況	時期	平成31年	内容	新築、改築及び増築について、「3分の1」を「2分の1」へ改正

●今後の方向性について				
サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止	→		自治会公民館は、地域住民の自治活動の拠点となり、また、災害時には、地域の自主避難所となるため、地域コミュニティ育成のためにも引き続き支援が必要である。	
終期末到来だが廃止	→	理由と時期		
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容		
現行のまま補助を継続	○→	継続理由		

査定者の意見	①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。
--------	--

令和 7 年度補助金チェックシート

5

●補助金の概要

補助金名称		自治会連合会補助金						
支出根拠	法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	瑞穂市自治会連合会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	団体運営費補助
目的	自治会の活動を支援するため、自治会長等に住民の自治意識の高揚及びコミュニティ活動の推進を図るための研修等を実施し、情報交換やスキル向上を図るため							
補助対象経費	自治会の活動を支援するため、自治会長等に住民の自治意識の高揚及びコミュニティ活動の推進を図るための研修等を実施し、情報交換やスキル向上を図るため						補助率	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	2,267,000	2,255,000	2,255,000
	決算額	1,445,773	1,836,345	1,992,270
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源	1,445,773	1,836,345	1,992,270
	計	1,445,773	1,836,345	1,992,270

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	×	慶弔費を支出。今後、検討していきたい。
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	その他の収入がないため実施は難しい。
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	その他の収入がないため実施は難しい。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	傷害給付事業の財源となっており、今後のコミュニティ活動を安心して行うためにも必要であると考えられる。
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	その他の収入がないため実施は難しい。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	自治会長研修等参加者		
達成状況	コロナ禍後、研修会の手法をワークショップ形式を導入。参加人数も増加傾向（44人（R4）→66人（R5）→59人（R6）→58人（R7））。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度

終期到来により廃止	→	理由と時期	自治会長等への研修会を通じ、情報交換及び負担軽減を図っており大変有意義である。また、当市では、独自の傷害給付事業を設け、安心して自治会活動等が行われており、引き続き支援が必要である。
終期未到来だが廃止	→		
見直しをして継続	→		
現行のまま補助を継続	○	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

6

●補助金の概要

補助金名称		女性防火クラブ補助金									
支出根拠	法律		県条例		市例規	○	その他				
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	瑞穂市女性防火クラブ			
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					R7 年度						
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					年度		分類	団体運営費補助			
目的	瑞穂市内において消防、防災活動及び防災啓発活動を行う瑞穂市消防団、瑞穂市消防協会及び瑞穂市女性防火クラブの活動を支援するもの										
補助対象経費	女性防火クラブの活動するための費用							補助率			

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	400,000	400,000	400,000
	決算額	334,826	399,431	0
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0
	市一般財源	334,826	399,431	0
	計	334,826	399,431	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	—	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	—	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	—	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	—	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	—	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	—	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	—	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	—	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	—	
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	—	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	—	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	—	
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	—	
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	—	
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	—	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	—	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	—			
達成状況	—			
直近の見直し状況	時期	—	内容	—

●今後の方向性について

サンセット（終期）				
終期到来により廃止	○	→		令和6年度末に団体が解散したことから、令和7年6月4日告示第162号により「瑞穂市消防団体等活動補助に関する補助金交付要綱」の改正により、補助金を廃止した。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続		→	継続理由	

査定者の意見	
--------	--

令和 7 年度補助金チェックシート

7

●補助金の概要							担当課	市民協働安全課
補助金名称		消防協会補助金						
支出根拠	法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	瑞穂市消防協会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	団体運営費補助
目的	瑞穂市内において消防、防災活動及び防災啓発活動を行う瑞穂市消防団、瑞穂市消防協会の活動を支援するもの							
補助対象経費	瑞穂市消防団の活動するための費用						補助率	

●最近3年間の推移		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出 市財源内訳	当初予算額	3,200,000	3,200,000	3,200,000
	決算額	3,188,440	3,180,917	3,183,873
	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	3,188,440	3,180,917	3,183,873
計		3,188,440	3,180,917	3,183,873

●令和7年度の支出について			
No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	特に定めていない
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	×	慶弔費を支出している。今後、検討していきたい
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	その他の収入がないため、事業の実施は難しい
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	その他の収入がないため、廃止は難しい
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	瑞穂市消防団員数		
達成状況	日頃から定期的な訓練を行っており、瑞穂市防災フェアや避難所運営訓練に参加するなど市の防災活動に必要な組織である。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期）		R8 年度		
終期到来により廃止		→	消防団の活動が継続できないため	
終期末到来だが廃止		→		理由と時期
見直しをして継続		→		継続理由と見直し内容
現行のまま補助を継続	○	→		継続理由

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

8

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		市民協働安全課	
補助金名称		消防防災資機材購入等補助金						
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他
①補助制度開始年度※1					H25 年度		補助 対象者	自治会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助
目的		自治会の消防器具及び防災資機材の整備を促進し、防災体制の強化を支援するため						
補助対象経費		自治会で購入する消防防災器具に係る費用						補助率 費用の2分の1

●最近3年間の推移

単位：円

歳出	項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算額	4,200,000	4,200,000	4,200,000
市財源内訳	決算額	3,701,200	4,250,000	3,299,600
	国支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他（ ）	0	0	
	市一般財源	3,701,200	4,250,000	3,299,600
	計	3,701,200	4,250,000	3,299,600

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	自治会の備蓄品		
達成状況	自治会に必要な備蓄品等を補助することで、自主防災力の向上を図る。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		地域の自主防災力の向上は重要であり、各自治会の防災資機材の購入については、継続して補助していく必要がある。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○ →	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

9

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		市民協働安全課		
補助金名称		防災士資格取得補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H25 年度		補助 対象者	自治会（自主防災組織）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	事業費補助
目的		自主防災組織を有する自治会(以下「自主防災組織」という)の防災体制の強化を支援するため							
補助対象経費		自主防災組織の構成員が防災士の資格を取得するために負担した費用						補助率	1人あたり3万円

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	30,000	30,000	30,000
	決算額	○	○	○
市財源内訳	国支出金	○	○	
	県支出金	○	○	
	その他（ ）	○	○	
	市一般財源	○	○	○
	計	○	○	○

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	近年は補助実績がなく、市が主催している防災士養成講座で防災士を育成している。

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	瑞穂市防災士会員数		
達成状況	地域に根差した防災士を育成することで、地域防災力の向上を図る。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	近年の激甚化する災害の影響を受け、市民の防災意識が向上している。こうした背景の中、防災士を志す市民に対応していく必要がある。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続	○	→	
現行のまま補助を継続		→	

査定者の意見

③公益上必要があるものと認められるが、補助対象や内容についてさらに精査し継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

10

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		市民協働安全課	
補助金名称		防災倉庫設置補助金						
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他
①補助制度開始年度※1					H25 年度		補助 対象者	自主防災組織を有する自治会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助
目的		自主防災組織を有する自治会(以下「自主防災組織」という。)の防災活動及び消防防災資機材の整備を促進し、防災体制の強化を支援するため						
補助対象経費		自主防災組織が整備する防災倉庫の設置に係る費用					補助率	費用の2分の1 (上限：20万円)

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	400,000	400,000	400,000
	決算額	200,000	200,000	0
市財源内訳	国支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他（ ）	0	0	
	市一般財源	200,000	200,000	0
	計	200,000	200,000	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	防災備蓄倉庫数		
達成状況	防災倉庫を設置することで、必要な備蓄資機材を確保することができ、地域防災力の向上に繋がっている。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	物価上昇に伴い防災倉庫の設置費用も高騰化しているため、設置する自治会の負担も増加している。補助金の増額も視野に入れ、継続していく必要がある。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続	○	→	
現行のまま補助を継続		→	

査定者の意見

②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える

令和 7 年度補助金チェックシート

11

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		税務課		
補助金名称		青色申告会補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	瑞穂市青色申告会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						R7 年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						年度		分類	団体運営費補助
目的		税務、納税推進、申告経理の研究及び研修事業を通じて自主申告、自主納税を推進する							
補助対象経費		税務、納税推進、申告経理の研究及び研修事業費						補助率	22%

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	68,000	64,000	60,000
	決算額	60,000	56,000	49,600
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	60,000	56,000	49,600
計		60,000	56,000	49,600

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	設定根拠については明文化されていないが、補助単価の設定については3年毎に見直し協議を行っておりその中でのコンセンサスを基としている。
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	3年毎に見直し協議を行っている。令和6年度の見直しで令和7年度を最後に廃止とした。
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	課税団体でない。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	5%を超えている。
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	運営は会費の滞納も無く安定しているが、補助金額は会員数の増減により金額がスライドする方式のため減少傾向にあった。3年毎の見直しでは極端に会員数が減少した場合の補助金廃止についても言及している。令和7年度で廃止。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	積立金は無い。
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		再補助を行っていない。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	自主申告、自主納税を推進するため、税務、納税推進、申告経理の研究及び研修事業の実施			
達成状況	62名の会員は自主申告、自主納税をしている。			
直近の見直し状況	時期	R6	内容	令和7年度まで現行補助率を継続し、廃止。

●今後の方向性について

サンセット（終期）				
終期到来により廃止	○	→		令和8年度より当初予算に未計上。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続		→	継続理由	

査定者の意見

令和 7 年度補助金チェックシート

12

●補助金の概要

●補助金の概要						担当課		子ども支援課		
補助金名称		病児・病後児保育利用料無料化事業補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1							H30 年度		補助 対象者	市内に住所を有し、病児・病後児保育を利用する多子世帯の児童の保護者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）							年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）							R8 年度		分類	事業費補助
目的		病児・病後児保育を利用する多子世帯の経済的負担を軽減するため								
補助対象経費		保護者が支払った病児・病後児保育の利用料							補助率	100%

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	80,000	100,000	576,000
	決算額	154,000	488,000	490,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金	77,000	240,000	245,000
	その他（ ）			
	市一般財源	77,000	248,000	245,000
	計	154,000	488,000	490,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	岐阜県多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金交付要綱及び市町村間の協定にて決められているため
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	児童福祉等の増進を図るため
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	病児保育事業について「瑞穂市こども計画」策定前にアンケート調査を実施			
達成状況	病児保育事業については利用者増加傾向にあり、多子世帯の利用についても同様に増加			
直近の見直し状況	時期	令和6年度	内容	瑞穂市こども計画（第3期子ども・子育て支援事業計画）

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		岐阜県多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金の継続に合わせ市でも実施していく
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

13

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		地域福祉高齢課			
補助金名称		(福) 瑞穂市社会福祉協議会運営事業補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	社会福祉法人 瑞穂市社会福祉協議会	
②補助終了予定年度 (想定していない場合は未記入)						年度				
③サンセット年度※2 (②がない場合のみ)						R8 年度		分類	団体運営費補助	
目的		地域住民が生涯を通じて健やかで安心し、生きがいをもって暮らせる市を形成するため、明るく活力ある福祉のまちづくりに積極的に参加する団体の自主活動を支援し、地域福祉活動をより一層推進するため								
補助対象経費		他の法令の補助対象を除く人件費、活動費							補助率	100% (予算の範囲内)

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	131,175,000	126,470,000	114,736,000
	決算額	114,736,483	101,353,313	108,790,461
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他 ()			
	市一般財源	114,736,483	101,353,313	108,790,461
	計	114,736,483	101,353,313	108,790,461

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。		該当しない
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		該当しない
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		該当しない
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外(会費等)から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外(会費等)から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	地域福祉活動の推進		
達成状況	補助することにより、社協の地域福祉活動が継続できている。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット(終期) R8 年度			
終期到来により廃止	→	理由と時期 継続理由と見直し内容 継続理由	社協は障がい者や生活困窮者をはじめ、さまざまな境遇にある方の相談、支援を行っており、行政サービスの補完的役割を担っているため補助の継続は必要である。ただし、例年、予算残額が多額となるため、正確な補助額の見極めが必要である。
終期末到来だが廃止	→		
見直しをして継続	○→		
現行のまま補助を継続	→		

査定者の意見

②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える

令和 7 年度補助金チェックシート

14

●補助金の概要

●補助金の概要				担当課		地域福祉高齢課			
補助金名称		シルバー人材センター事業補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1				H15 年度			補助 対象者	公益社団法人瑞穂市シルバー人材センター	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）				年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）				R8 年度			分類	保護目的補助	
目的		地域住民が生涯を通じて健やかで安心し、生きがいをもって暮らせる市を形成するため、明るく活力ある福祉のまちづくりに積極的に参加する団体の自主活動を支援し、地域福祉活動をより一層推進するため							
補助対象経費		運営費及び事業費(国の高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱(平成13年厚生労働省発職高第170号厚生労働事務次官通知別紙)による。)						補助率	100% (予算の範囲内)

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	3,922,000	3,922,000	3,922,000
	決算額	3,922,000	3,922,000	3,922,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	3,922,000	3,922,000	3,922,000
	計	3,922,000	3,922,000	3,922,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。		該当しない
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		該当しない
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		該当しない
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		該当しない
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、まだ下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	地域福祉活動の推進		
達成状況	補助することにより、シルバー人材センターの地域福祉活動が継続できている。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度		
終期到来により廃止	→	シルバー人材センターを支援することで、地域社会の活性化に貢献している高齢者を支援することとなるため補助を継続する。
終期末到来だが廃止	→	
見直しをして継続	→	
現行のまま補助を継続	○ →	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

15

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		地域福祉高齢課		
補助金名称		介護人材育成研修助成金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H28 年度		補助 対象者	瑞穂市介護人材育成研修助成金交付要綱第2条、瑞穂市介護人材育成研修（介護福祉士実務者研修）助成金交付要綱第3条にて規定
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	事業費補助
目的		介護サービス及び障害福祉サービスを提供する事業所の人材不足を解消するため、介護職員の確保と地域介護の担い手を育成することを目的とする。							
補助対象経費		介護職員初任者研修及び実務者研修の受講に要した経費。上限10万円。						補助率	100% (上限10万円)

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	200,000	200,000	200,000
	決算額	78,100	0	253,407
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	78,100	0	253,407
	計	78,100	0	253,407

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	市内介護事業所等での介護職員としての就労		
達成状況	補助することにより研修を受ける促しとなり、介護職に対して関心を持つきっかけとなっている。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	介護需要が増加する中、介護人材が増えることで、既存の人材も働きやすくなる。介護人材の確保のために必要である。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

16

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		地域福祉高齢課		
補助金名称		岐阜県原爆被爆者の会岐阜地区支部補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						R	年度	補助 対象者	岐阜県原爆被爆者の会岐阜地区支部
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）							年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8	年度	分類	団体運営費補助
目的		地域住民が生涯を通じて健やかで安心し、生きがいをもって暮らせる市を形成するため、明るく活力ある福祉のまちづくりに積極的に参加する団体の自主活動を支援し、地域福祉活動をより一層推進するため							
補助対象経費		福祉活動事業に要する経費						補助率	100% （予算の範囲内）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	6,000	6,000	6,000
	決算額	6,000	6,000	6,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	6,000	6,000	6,000
	計	6,000	6,000	6,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	課税団体ではないため
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	地域福祉活動の推進		
達成状況	市内では活動がないが、広域で福祉活動の推進がされている		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→	理由と時期 継続理由と見直し内容 継続理由	市民で被爆者の方の支援となっているので継続する。
終期末到来だが廃止	→		
見直しをして継続	→		
現行のまま補助を継続	○ →		

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

17

●補助金の概要

●補助金の概要				担当課		地域福祉高齢課							
補助金名称		居宅介護者介護慰労事業助成金											
支出根拠		法律		県条例		市例規		○		その他			
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者		瑞穂市居宅介護者慰労事業実施規則第2条、第3条にて規定			
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度							
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類		事業費補助			
目的		居宅において常時介護を要する高齢者の主たる介護者に対し、短期入所サービスを利用した場合にその利用者負担金の一部を助成することにより、介護者の労をねぎらい、高齢者福祉の向上を図る。											
補助対象経費		1月の間に10日以内で利用した短期入所サービス（介護保険事業所）の窓口負担分の9割分を助成（1月につき4日分を限度）								補助率		窓口負担額の9割	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	456,000	420,000	300,000
	決算額	182,475	182,030	75,043
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	182,475	182,030	75,043
	計	182,475	182,030	75,043

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	〇×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	〇	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	〇	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	〇	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	〇	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	〇	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	〇	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	〇	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	〇	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	〇×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は〇の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	在宅介護者の負担の軽減		
達成状況	在宅での介護生活を支えるための長期的な支援を行うことができています。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→	瑞穂市老人福祉計画において、高齢者がどのような状態になっても暮らしやすいまちづくりを目指している。多様な形で支援をしていくには在宅の介護者支援が重要と考えるため。	
終期末到来だが廃止		→		理由と時期
見直しをして継続		→		継続理由と見直し内容
現行のまま補助を継続	○	→		継続理由

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

18

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		地域福祉高齢課		
補助金名称		後見人等費用助成金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					R3 年度		補助 対象者	要綱第8条第1項および第11条 第1項にて規定	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助	
目的		判断能力が十分でない高齢者等の権利擁護を図る。							
補助対象経費		手数料、登記印紙代、鑑定料、診断書作成費用等、審判請求に必要な費用、及び成年後見人等への報酬						補助率	100%

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	360,000	360,000	482,000
	決算額	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	0	0	0
計		0	0	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	助成を受けなければ審判請求ができないかた、または成年後見人等への報酬を支払うことができないかたの成年後見制度の利用促進		
達成状況	市長申立てをした実績がある。身寄りのない高齢者が増加傾向にあり、潜在的な需要がある。		
直近の見直し状況		内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	成年後見制度利用促進法において、制度の利用促進と体制整備等が市町村の講ずる措置として規定されているため。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

19

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		地域福祉高齢課			
補助金名称		市遺族連合会補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	瑞穂市遺族連合会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	事業費補助	
目的		地域住民が生涯を通じて健やかで安心し、生きがいをもって暮らせる市を形成するため、明るく活力ある福祉のまちづくりに積極的に参加する団体の自主活動を支援し、地域福祉活動をより一層推進するため								
補助対象経費		遺族連合会活動費							補助率	100% （予算の範囲内）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	962,000	715,000	615,000
	決算額	883,000	766,000	541,500
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	883,000	766,000	541,500
	計	883,000	766,000	541,500

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	課税団体ではないため
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	地域福祉活動の推進		
達成状況	補助することにより、各校区の遺族会の地域福祉活動が継続できた。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度		
終期到来により廃止	→	令和8年3月末を以て各校区遺族会が解散したことに伴い市遺族連合会も解散したため、令和7年度で補助金の交付は廃止。
終期末到来だが廃止	○→	
見直しをして継続	→	
現行のまま補助を継続	→	

査定者の意見

令和 7 年度補助金チェックシート

20

●補助金の概要

補助金名称		地域サロン支援事業補助金									
支出根拠	法律		県条例		市例規	○	その他				
①補助制度開始年度※1					H8 年度		補助 対象者	瑞穂市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱第5条に規定			
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度						
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助			
目的		高齢者を含む住民が集う場を運営する団体等を支援し、地域住民の交流の機会を持つことで、社会的孤立を防止するとともに、生きがいづくりや健康保持を図り、要介護状態等となることや介護予防又は軽減すること									
補助対象経費		一般介護予防事業の地域介護予防活動支援事業に係る経費。上限2万円。					補助率	100% （上限20,000円）			

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	200,000	200,000	200,000
	決算額	140,000	140,000	200,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	140,000	140,000	200,000
	計	140,000	140,000	200,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	課税団体ではないため
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	住民主体で結成された介護予防の活動の継続		
達成状況	新たな団体からの申請もあり、活動は活発化している。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→	理由と時期 継続理由と見直し内容 継続理由	高齢者の地域でのつながりを支援することで、孤立化や介護を防ぐことができるため。
終期末到来だが廃止	→		
見直しをして継続	→		
現行のまま補助を継続	○ →		

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

21

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		地域福祉高齢課			
補助金名称		日常生活用品助成事業補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	瑞穂市高齢者日常生活用品購入 費助成事業実施要綱第2条に規定	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	事業費補助	
目的		在宅の介護を要する高齢者が日常生活用品を購入した場合に、その費用の一部を助成し、もってその者の日常生活の便宜を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図ること								
補助対象経費		紙おむつ及び尿取りパット。1月の上限は4,000円。							補助率	100% （上限4,000円）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	3,888,000	3,888,000	4,320,000
	決算額	3,939,235	4,353,976	4,286,252
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	3,939,235	4,353,976	4,286,252
計		3,939,235	4,353,976	4,286,252

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	在宅介護者の負担の軽減		
達成状況	在宅での介護生活を支えるための長期的な支援を行うことができています。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	瑞穂市老人福祉計画において、高齢者がどのような状態になっても暮らしやすいまちづくりを目指している。多様な形で支援をしていくには在宅の介護者支援が重要と考えるため。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

22

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		地域福祉高齢課		
補助金名称		保護司・更生保護事業補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	もとす広域保護区保護司会瑞穂支部 本巣地区更正保護女性会瑞穂支部	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	団体運営費補助	
目的		地域住民が生涯を通じて健やかで安心して暮らすことができる福祉のまちづくりに積極的に参加する団体の自主活動を支援し、地域福祉活動をより推進、地域における犯罪予防活動を推進するため。							
補助対象経費		福祉活動事業に要する経費						補助率	100% （予算の範囲内）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	82,000	82,000	82,000
	決算額	78,000	78,000	86,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	78,000	78,000	86,000
	計	78,000	78,000	86,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	課税団体ではないため
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきているか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		該当しない（5%以上）
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		該当しない（財政基盤は安定していない）
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		該当しない（積立金はない）
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	犯罪予防及び再犯防止、安心安全な地域づくりのための活動推進		
達成状況	補助することにより、保護司会の地域福祉活動が継続できている。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		地域社会と更正者をつなぐ役割を持つ保護司団体を支援することで地域社会の安全や安心を保つことができるため補助を継続する。
終期未到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

23

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		地域福祉高齢課			
補助金名称		老人クラブ連合会補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	瑞穂市老人クラブ連合会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	団体運営費補助	
目的		地域住民が生涯を通じて健やかで安心し、生きがいをもって暮らせる市を形成するため、明るく活力ある福祉のまちづくりに積極的に参加する団体の自主活動を支援し、地域福祉活動をより一層推進するため								
補助対象経費		老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動費							補助率	100% （予算の範囲内）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	7,000,000	6,800,000	7,300,000
	決算額	5,920,248	5,541,444	5,419,404
市財源内訳	国支出金			
	県支出金	3,151,000	2,880,000	2,552,000
	その他（ ）			
	市一般財源	2,769,248	2,661,444	2,867,404
	計	5,920,248	5,541,444	5,419,404

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	課税団体ではないため
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		該当しない（補助額が収入5%以上）
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		該当しない（財政基盤は安定していない）
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		該当しない（積立金なし）
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	×	
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。	×	この欄は○の場合も理由を記入する。 連合会は各単位クラブから組織されている。連合会が取りまとめることにより適正に各単位クラブへ助成できているため切り替える必要はない。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	×	県から老人クラブ活動等事業費補助金が交付されているため、実質50%未満となる。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	地域福祉活動の推進			
達成状況	補助することにより、老人クラブの地域福祉活動が継続できている。			
直近の見直し状況	時期		内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止	→	理由と時期	老人クラブは地域のイベントやボランティア活動を積極的に行い、地域社会の活性化に貢献しているため、補助を継続する。	
終期末到来だが廃止	→			
見直しをして継続	→			
現行のまま補助を継続	○ →	継続理由		

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

24

●補助金の概要		担当課		福祉生活課	
補助金名称		後見人等費用助成金			
支出根拠	法律		県条例		市例規
				○	その他
①補助制度開始年度※1		R 年度		補助対象者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		R8 年度		分類	
				事業費補助	
目的		判断能力が十分でない障害者等の権利擁護を図る。			
補助対象経費		手数料、登記印紙代、鑑定料、診断書作成費用等、審判請求に必要な費用、または成年後見人等への報酬			補助率

●最近3年間の推移		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	320,000	704,000	704,000
	決算額	352,000	319,000	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	352,000	319,000	0
計		352,000	319,000	0

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等			
効果測定方法	助成を受けなければ審判請求ができないかた、または成年後見人等への報酬を支払うことができないかたの成年後見制度の利用を促進		
達成状況	令和7年度は補助金申請がなかった。今後も権利擁護の観点から、判断能力が十分でない障害者の成年後見人に対する費用を助成することは必要である。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について				
サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→	平成28年5月に施行された成年後見制度利用促進法において、制度の利用促進と体制整備等が市町村の講ずる措置として規定されているため。	
終期末到来だが廃止		→		
見直しをして継続		→		
現行のまま補助を継続	○	→		
			理由と時期	
			継続理由と見直し内容	
			継続理由	

査定者の意見
①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

25

●補助金の概要						担当課		福祉生活課	
補助金名称		市身体障害者福祉協会補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助対象者	瑞穂市身体障害者福祉協会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	団体運営費補助
目的		身体障害者の生活擁護、福祉の増進及び親睦を図るとともに、道義の高揚に努める。							
補助対象経費		身体障害者研修費、活動費						補助率	予算の範囲内で市長が定める額

●最近3年間の推移		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出 市財源内訳	当初予算額	800,000	500,000	400,000
	決算額	180,000	200,000	0
	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	180,000	200,000	0
	計	180,000	200,000	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	交付条件は設定していない。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	補助額は、収入の5%未満ではない。もし収入の5%未満となった場合、金銭的に研修や活動を実施することが困難。
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	自主財源は会費収入のみであり、それ以外の自主財源を求めることは、補助対象者の性格上困難である。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	積立金はない。
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に對し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	令和7年度は約20%の削減を行った。また、令和8年度は補助金申請を行わない。今後も実情に応じて補助率を減らす検討は継続する。しかしながら、障がい者の自立助長を促す意味で、当該補助事業の存在意義は大きいため削減は慎重に行う必要がある。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	×	複数の見積を取るなど、運営努力を行う。

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	事業の実績、通帳、決算書を年度末に確認。次年度に向けた計画について事業の目的に見合っているか確認し、適正な補助金申請を行う。		
達成状況	公共の福祉向上及び増進に貢献。		
直近の見直し状況	時期	R7補助金清算 R8補助金申請	内容 R7年度補助金の返還及びR8年度補助金申請なし。

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	
終期末到来だが廃止		→	理由と時期
見直しをして継続	○	→	継続理由と見直し内容
現行のまま補助を継続		→	継続理由

査定者の意見
③公益上必要があるものと認められるが、補助対象や内容についてさらに精査し継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

26

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		福祉生活課		
補助金名称		重度身体障害者（児）日常生活用品給付事業補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	瑞穂市在住で、身体障害者手帳の交付を受けている者で、下肢又は体幹機能障害が1級又は2級に該当する65歳未満の者、自宅において寝たきり（身体の障害により臥床し、食事・排便等の日常生活に支障があり、かつ、常時の介護を必要とする状態）の者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	
目的		在宅の寝たきり重度身体障害者（児）に対し、紙おむつを購入したときに、その費用の一部を助成							
補助対象経費		紙おむつ購入費（1か月上限4,000円）							補助率

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	234,000	288,000	288,000
	決算額	173,386	202,090	211,327
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	173,386	202,090	211,327
	計	173,386	202,090	211,327

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	福祉的給付であるため

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	福祉的給付であるため、現状どおり継続する。			
達成状況	重度身体障害者（児）の生活環境の改善と、介護者の経済的、身体的負担を軽減した。			
直近の見直し状況	時期	継続	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	福祉的給付であるため
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

27

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		環境課			
補助金名称		ごみ集積場設置補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者		自治会及び市長が認めるごみ集積場の管理者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		事業費補助	
目的		可燃ごみ及び不燃ごみを衛生的かつ適正に維持管理し、ごみ収集の効率化を図るため。								
補助対象経費		自治会等が負担する合計額の2分の1に相当する額（上限20万円）							補助率	50%

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	900,000	1,800,000	1,400,000
	決算額	1,449,730	1,467,028	2,507,862
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	1,449,730	1,467,028	2,507,862
	計	1,449,730	1,467,028	2,507,862

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。		
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	申請件数			
達成状況	申請件数 令和5年度 17件、令和6年度 14件、令和7年度 25件			
直近の見直し状況	時期	なし	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		自治会員の増加している自治会は、集積場の新設が必要である。 また、老朽化した集積場もみられ適正に使用するためには定期的な修繕等が必要となるため。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

28

●補助金の概要

●補助金の概要				担当課		環境課			
補助金名称		浄化槽設置整備補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	建売住宅購入者以外で住宅等に、合併浄化槽を新たに設置する者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助	
目的		生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、公共水域の水質の改善を図るため。							
補助対象経費		要綱に定める額						補助率	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	92,505,000	92,505,000	87,245,000
	決算額	53,614,000	64,501,000	50,104,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	53,614,000	64,501,000	50,104,000
	計	53,614,000	64,501,000	50,104,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。		
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	申請件数			
達成状況	申請件数 令和5年度 142件、令和6年度 164件、令和7年度 143件			
直近の見直し状況	時期	なし	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		生活排水による河川水質汚濁の進行を防止し、公共水域の水質改善を図るためには継続的に事業を行う必要がある。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

29

●補助金の概要						担当課		環境課	
補助金名称		生ごみ処理容器購入補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	瑞穂市生ごみ処理容器購入補助 金交付要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	事業費補助
目的		一般家庭から出る生ごみの自家処理及び減量等の推進を図るため。							
補助対象経費		処理容器購入費用の2/3を補助する。（上限3万円）						補助率	66%

●最近3年間の推移		単位：円			
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
歳出	当初予算額	900,000	1,200,000	2,250,000	
	決算額	1,800,260	2,245,080	1,873,900	
市財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	その他（ ）				
	市一般財源	1,800,260	2,245,080	1,873,900	
	計	1,800,260	2,245,080	1,873,900	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。		
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。		
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。		
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	処理容器を実際に購入した場合の補助金であることから設定していない。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	ごみ減量化の推進ためには継続的に事業を行う必要がある。

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等					
効果測定方法	申請件数				
達成状況	申請件数	令和5年度	72件、令和6年度	95件、令和7年度	76件
直近の見直し状況	時期	なし	内容		

●今後の方向性について				
サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		地球温暖化対策を推進するにあたり、ごみの減量化は欠かせないため継続的に事業を行う必要がある。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見
①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

30

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		下水道課			
補助金名称		排水設備改造助成金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	処理区域内における建築物の所有者 又は改造工事の土地及び建築物所有者の同意を得た占有者で排水設備等改造工事を実施した者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	施設整備事業補助	
目的		排水設備等改造工事の資金を助成することにより、水洗便所の普及と公衆衛生の向上を図る。								
補助対象経費		排水設備等改造工事費							補助率	100% （上限5万円）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	600,000	500,000	0
	決算額	200,000	300,000	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	200,000	300,000	0
	計	200,000	300,000	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	下水道使用料の増加による経費回収率の向上、公共用水質の改善による市内水環境の保全			
達成状況	下水道利用により1件あたりの平均下水道使用料は年間5万円の収入増となり、2年で10万円の収入が期待できる。			
直近の見直し状況	時期	令和8年4月	内容	助成対象区域に「市長が別に定める区域」を追加

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	水洗便所の普及と公衆衛生の向上の目的を達成するために、継続する必要がある。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

⑥効果検証より公益上必要があるものと判断しにくく、今後の方向性について再検討する必要がある。

令和 7 年度補助金チェックシート

31

●補助金の概要						担当課		下水道課	
補助金名称		下水道接続事業補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						R6 年度		補助 対象者	処理区域内における住宅の所有者でくみとり便所又は単独処理浄化槽の使用を廃止し、排水設備設置工事等を実施した者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						R8 年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						年度		分類	施設整備事業補助
目的		生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境を保全するとともに、下水道への加入促進により下水道事業運営にかかる費用負担の公平化を図る。							
補助対象経費		排水設備設置工事費、くみとり便所撤去費、単独処理浄化槽撤去費						補助率	100% （上限42万円）

●最近3年間の推移		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出 市財源内訳	当初予算額		1,950,000	2,100,000
	決算額		420,000	1,011,000
	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	0	420,000	1,011,000
	計	0	420,000	1,011,000

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	下水道使用料の増加による経費回収率の向上、公共用水質の改善による市内水環境の保全		
達成状況	下水道利用により1件あたりの平均下水道使用料は年間5万円の収入増となり、将来に渡り継続した収入が期待できる。下水道供用区域は、区域外と比較し排水路の水質が良好である。		
直近の見直し状況	時期	令和6年5月	内容 「清流の国ぎふ下水道接続促進キャンペーン」に基づき、期間限定の補助金交付要綱の制定

●今後の方向性について

サンセット（終期）		R8 年度
終期到来により廃止	○	→
終期末到来だが廃止		→
見直しをして継続		→
現行のまま補助を継続		→
		理由と時期
		継続理由と見直し内容
		継続理由

査定者の意見
①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

32

●補助金の概要						担当課		下水道課	
補助金名称		排水設備借入金利子補給金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H21 年度		補助 対象者	処理区域内における建築物の所有者 又は改造工事の土地及び建築物所有 者の同意を得た占有者で排水設備改 造工事費を借入して実施した者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	利子補給金
目的		排水設備等改造工事に必要な資金の融資あっ旋及び利子補給の措置を講ずることにより、 水洗便所の普及と公衆衛生の向上を図る。							
補助対象経費		融資にかかる借入金の利子額						補助率	100%

●最近3年間の推移		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	17,000	17,000	21,000
	決算額	2,374	573	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	2,374	573	0
計		2,374	573	0

●令和7年度の支出について			
No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	下水道使用料の増加による経費回収率の向上、公共用水域の改善による市内水環境の保全			
達成状況	下水道利用により1件あたりの平均下水道使用料は年間5万円の収入増となり、利子補給以上の収入が期待できる。			
直近の見直し状況	時期	平成21年3月	内容	利子補給の新たな制度の創設

●今後の方向性について

サンセット（終期）		R8 年度		
終期到来により廃止		→	排水設備改造工事費が調達できない者に対し、資金を借入した場合の利子を補給することにより、水洗化率を向上させ経費回収率の向上と公衆衛生の向上を図るため。	
終期末到来だが廃止		→		理由と時期
見直しをして継続		→		継続理由と見直し内容
現行のまま補助を継続	○	→		継続理由

査定者の意見	①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。
--------	--

令和 7 年度補助金チェックシート

33

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		商工農政観光課	
補助金名称		学校給食地産地消推進事業補助金						
支出根拠		法律		県条例	○	市例規		その他
①補助制度開始年度※1					H18 年度		補助 対象者	岐阜県農業協同組合中央会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助
目的		岐阜県補助制度を活用し県・市・JA中央会が共同で学校給食に地元産（県内産・市内産）農産物を利用した際の購入費の一部を補助し、地産地消を推進することを目的とする。						
補助対象経費		農産物については市及び県より2/3補助 水産物については市及び県より全額補助						補助率

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	1,400,000	1,400,000	1,250,000
	決算額	1,039,590	969,772	1,035,486
市財源内訳	国支出金			
	県支出金	519,795	484,886	517,743
	その他（ ）			
	市一般財源	519,795	484,886	517,743
	計	1,039,590	969,772	1,035,486

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	〇×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	〇	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	県要領により補助率が決定しているため
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	〇	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	〇	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	〇	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	〇	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	県要領により条件が設定されている
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	〇	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	〇×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は〇の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助事業の実績報告にて事業の効果を確認している。		
達成状況	補助事業は学校給食における地産地消の推進につながっている。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		今後も事業を継続し、学校給食における県内産食材購入を推進する。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	〇	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

34

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		商工農政観光課		
補助金名称		協定防除実施補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H16 年度		補助 対象者	協定防除事業を行う農業生産団 体で市長が認定したもの
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	事業費補助
目的		市内における農家の防除活動の安全実施と非農家の生活の安定と調和を図ること。							
補助対象経費		病虫害防除の防除事業に係る経費（粒剤、液剤の購入費の補助）						補助率	粒剤200円／a 液剤100円／a

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	2,449,000	2,449,000	2,080,000
	決算額	1,924,500	2,007,500	1,876,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	1,924,500	2,007,500	1,876,000
	計	1,924,500	2,007,500	1,876,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	要綱上では市税納付条件を設定していない。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助事業の実績報告にて事業の効果を確認している。			
達成状況	補助事業は水田と住居が隣接する市内の環境保護につながっている。			
直近の見直し状況	時期	H30	内容	粉剤の補助を廃止

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		廃止した場合、防除時期を集中できなくなることから、非農家住民からの農薬（液剤）散布による健康被害の苦情が増加する可能性が高い。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

35

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		商工農政観光課	
補助金名称		瑞穂市農業振興会補助金						
支出根拠	法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H16 年度		補助 対象者	瑞穂市農業振興会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	団体運営費補助
目的		地域農業の振興や農業経営の安定を図ることを目的とする。						
補助対象経費	地域農業の振興や農業経営の安定を目的に組織された団体の運営に要する費用						補助率	10分の3以内

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	5,855,000	3,926,000	3,529,000
	決算額	2,003,722	2,613,775	2,752,946
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	2,003,722	2,613,775	2,752,946
	計	2,003,722	2,613,775	2,752,946

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	補助単価の見直しは行っていなかったが、市農業振興会の活動内容や近隣市町の状況を勘案し見直しを行っていく。
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	当該補助金に市税の納付状況などの交付条件の設定は必要ないと判断される。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	×	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。	○	この欄は○の場合も理由を記入する。市農業振興会を通じて各団体に補助する事により補助金を効果的に活用できているので、直接補助に切り替える必要はない。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助事業の実績報告にて事業の効果を確認している。		
達成状況	補助事業は地域農業の振興につながっている。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		今後も補助事業を継続し、地域農業の振興を図る必要がある。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

36

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		商工農政観光課		
補助金名称		工場等設置奨励金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H23 年度		補助 対象者	市に新たに工場等の設置を行う 事業者のうち条件を満たす者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	その他補助	
目的		本市における企業の立地を促進するため							
補助対象経費		奨励金の交付基準及び交付額は、投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、交付期間は、操業開始後初めて固定資産税を賦課された年度から3～5年間とする						補助率	対象となる固定資産税額の100%（3～5年間）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	26,226,000	2,300,000	1,920,000
	決算額	21,814,100	1,867,100	1,758,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	21,814,100	1,867,100	1,758,000
計		21,814,100	1,867,100	1,758,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	奨励金の活用件数で測定する			
達成状況	令和7年度の奨励金対象企業は2件			
直近の見直し状況	時期	令和5年度	内容	対象要件の緩和、奨励金交付期間の延長、雇用促進奨励金の追加

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止	→	理由と時期 継続理由と見直し内容 継続理由	今後も補助事業を継続し、企業の立地を促進する必要がある。	
終期末到来だが廃止	→			
見直しをして継続	→			
現行のまま補助を継続	○ →			

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

37

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		商工農政観光課		
補助金名称		商工会活動補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	瑞穂市商工会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	団体運営費補助	
目的		市内の小規模事業者の指導事業及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費を補助し、商工業の総合的な発展に寄与すること							
補助対象経費		(1) 経営改善普及事業 査定事業費のうち国県補助金及びその他特定財源を除く事業費の2分の1以内の額 (2) 一般事業費 査定事業費のうち特定すべき財源を除く事業費の3分の1以内の額。ただし、地域振興事業、青年部活動事業及び女性部活動事業のうち市長が必要と認めた事業については、市長が認めた額 (3) 管理費 渉外費を除いた査定事業費のうち特定財源を除く3分の1以内で、市長が定める額						補助率	1/3～1/2

●最近3年間の推移

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算額	10,000,000	10,000,000	10,000,000
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	計	10,000,000	10,000,000	10,000,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	補助対象者が商工会法に基づき設立された公的団体であるため、市税の納付状況など交付条件の設定は必要ないと判断される。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.1 2が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	×	
15	【No.1 4が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、まだ下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。再補助先は、商工会の事業の一部を特化して実施する組織であるため、市から補助することは効率的ではないと考える。決算書等は不定期で入手している。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.1 6が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助事業の実績報告にて事業の効果を確認している。		
達成状況	補助事業は商工業の振興につながっている。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度	
終期到来により廃止	→
終期末到来だが廃止	→
見直しをして継続	→
現行のまま補助を継続	○ →
理由と時期	
継続理由と見直し内容	
継続理由	
今後も補助事業を継続し、総合計画、瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標指標を達成する必要がある。（創業者支援事業は中部経済産業局に申請し認定された事業であり、当支援を受けた方は登録免許税の減免や貸付利率の引き下げ等の優遇措置を受けられる。）	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

38

●補助金の概要

●補助金の概要				担当課		商工農政観光課			
補助金名称		創業者支援事業補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H28 年度		補助 対象者	瑞穂市商工会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助	
目的		総合計画、瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標指標達成のため、創業支援事業に対し補助を行う。							
補助対象経費		創業のため、商工会から1月以上かつ4回以上の指導を受け、経営、財務、人材育成及び販路開拓の4項目の知識を習得し、商工会が作成し整備した創業支援カルテにて4項目の受講証明をするまでに要する経費						補助率	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	1,350,000	1,350,000	1,350,000
	決算額	1,350,000	1,350,000	1,100,992
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	1,350,000	1,350,000	1,100,992
	計	1,350,000	1,350,000	1,100,992

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	市外在住者も対象としていることから、市税の納付状況の条件を設定していない。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	創業塾を受講後の創業予定者数の把握			
達成状況	令和7年度の創業者数は3件			
直近の見直し状況	時期	令和6年度	内容	事業仕分けにより、創業塾の講義時間または回数を減少することにより、事業費の削減をする見直しをすることとしている。

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		今後も補助事業を継続し、総合計画、瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標指標を達成する必要がある。（創業者支援事業は中部経済産業局に申請し認定された事業であり、令和7年度に令和13年度まで計画期間を延長する申請をしている。）
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見

②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える

令和 7 年度補助金チェックシート

39

●補助金の概要

担当課		商工農政観光課															
補助金名称		地域資源活性化補助金															
支出根拠		法律				県条例				市例規		○		その他			
①補助制度開始年度※1										H27		年度		補助 対象者		美江寺自治会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）										年度							
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）										R8		年度		分類		イベント補助	
目的		美江寺宿を地域資源として活用し観光振興を図ること															
補助対象経費		自治会が行う「美江寺宿場まつり」事業に要する経費のうち、市長が必要と認めるもの										補助率		1/2以上			

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
歳出	当初予算額	1,500,000		1,500,000		1,500,000		
	決算額	0		1,145,754		1,270,671		
市財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	その他（							
	市一般財源		0		1,145,754		1,270,671	
	計		0		1,145,754		1,270,671	

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	補助対象が自治会のため、基本的に賦課されることがないため。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	当補助は、「総合計画」「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市の観光力向上のため、実施している事業であるため。
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	当補助は、「総合計画」「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市の観光力向上のため、実施している事業であるため。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	積立金なし
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	×	当補助は、「総合計画」「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市の観光力向上のため、実施している事業である。宿場祭りは、他地区のお祭りとは異なり、県外市外の来場者も広く受け入れ、中山道のPR、観光客の誘致を行っていることから市が費用を負担すべきものである。以上の点から50%を超えた補助率で実施している。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	イベント時にアンケート調査の実施			
達成状況	令和7年度はイベント内容等を見直し開催したが、規模的に小さいこともあり市外からの来場者は少ない。			
直近の見直し状況	時期		内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期）		R8 年度	
終期到来により廃止	→		今後も補助事業を継続し、美江寺宿を地域資源とした観光振興を図る必要がある。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	継続理由	

査定者の意見

②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える

令和 7 年度補助金チェックシート

40

●補助金の概要

●補助金の概要				担当課		商工農政観光課				
補助金名称		中小企業融資利子補給補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1					R2 年度		補助 対象者		瑞穂市商工会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		利子補給金	
目的		市内中小企業及び小規模事業者の経営の安定と発展を図るため。								
補助対象経費		対商工会 利子補給事務に係る事務経費 対事業者（商工会を通じ補助） 借り入れた対象融資のうち、前年度の1月1日から当該年度の12月31日までに支払った利子額（延滞に係る利子額を除く。）の20%、最大5万円まで							補助率	利子額の20% （上限5万円）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	4,500,000	6,000,000	4,000,000
	決算額	1,309,824	2,423,041	2,438,944
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	1,309,824	2,423,041	2,438,944
計		1,309,824	2,423,041	2,438,944

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】 補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】 繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】 再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、まだ下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】 団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	実績報告により、申請件数、申請額、借入額等の確認をしている。		
達成状況	コロナ禍において無利子融資を受けた企業が令和5年度より返済を開始しており、申請件数、申請額が増加している。		
直近の見直し状況	時期	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		依然として融資を受けている中小企業及び小規模事業者は多く、市内の企業への支援策として必要な事業と考えられる。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

41

●補助金の概要

●補助金の概要				担当課		都市開発課			
補助金名称		アスベスト除去費用助成金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H18 年度		補助 対象者	建築物の所有者又は管理者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	施設整備事業補助	
目的		アスベストの飛散による市民の健康被害防止と不安解消を図る							
補助対象経費		アスベスト除却等に要する経費						補助率	50%

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	決算額	○	○	○
市財源内訳	国支出金	○	○	○
	県支出金	○	○	○
	その他（ ）			
	市一般財源	○	○	○
	計	○	○	○

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。		令和7年度の支出はないが、申請があれば令和8年度以降の当該チェックポイントは○となる見込みである。
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。		令和7年度の支出はないが、申請があれば令和8年度以降の当該チェックポイントは○となる見込みである。
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	申請件数			
達成状況	申請件数	令和5年度 0件、令和6年度 0件、令和7年度 0件		
直近の見直し状況	時期	R7. 4	内容	交付条件の追加（市税等を滞納していないこと）

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		過去3年間の支出はないものの、アスベスト除去等に対する経費を補助することで、直接的に健康被害防止が図られるため。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見

③公益上必要があるものと認められるが、補助対象や内容についてさらに精査し継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

42

●補助金の概要

●補助金の概要				担当課		都市開発課			
補助金名称		アスベスト調査費用助成金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H18 年度		補助 対象者	建築物の所有者又は管理者	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	施設整備事業補助	
目的		アスベストの飛散による市民の健康被害防止と不安解消を図る							
補助対象経費		アスベスト調査に要する経費						補助率	100%

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	250,000	250,000	250,000
	決算額	○	○	○
市財源内訳	国支出金	○	○	○
	県支出金	○	○	○
	その他（ ）			
	市一般財源	○	○	○
	計	○	○	○

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。		令和7年度の支出はないが、申請があれば令和8年度以降の当該チェックポイントは○となる見込みである。
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。		令和7年度の支出はないが、申請があれば令和8年度以降の当該チェックポイントは○となる見込みである。
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	申請件数			
達成状況	申請件数	令和5年度 0件、令和6年度 0件、令和7年度 0件		
直近の見直し状況	時期	R7. 4	内容	交付条件の追加（市税等を滞納していないこと）

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		過去3年間の支出はないものの、アスベスト調査等に対する経費を補助することで、間接的に健康被害防止が図られるため。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見

③公益上必要があるものと認められるが、補助対象や内容についてさらに精査し継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

43

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		都市開発課		
補助金名称		木造住宅耐震補強工事費補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H22 年度		補助 対象者	建築物の所有者等	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	施設整備事業補助	
目的		建築物等の耐震性向上を図り、地震発生時における既存建築物等の倒壊等による災害を防止する							
補助対象経費		木造住宅の耐震改修工事又は除却工事に要する経費						補助率	事業内容等により異なる

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	3,714,000	3,714,000	4,134,000
	決算額	0	814,000	1,088,000
市財源内訳	国支出金	0	407,000	544,000
	県支出金	0	203,000	272,000
	その他（ ）			
	市一般財源	0	204,000	272,000
	計	0	814,000	1,088,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	申請件数、住宅の耐震化率（市耐震改修促進計画より令和12年度末での目標95%）			
達成状況	申請件数 令和5年度 0件 令和6年度 1件 令和7年度 2件 住宅の耐震化率 令和7年度末 82%			
直近の見直し状況	時期	R8. 5	内容	補助限度額の引き上げ（改修工事の例：108万9千円→117万5千円）

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		木造住宅の耐震改修工事又は除却工事に要する経費を補助することで、直接的に、地震発生時における既存建築物等の倒壊等による災害防止が図られるため。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

44

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		都市開発課		
補助金名称		ブロック塀等耐震改修事業補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H31 年度		補助 対象者	ブロック塀等の所有者等
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	施設整備事業補助
目的		地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止し、住民避難や緊急車両の通行を確保するため							
補助対象経費		ブロック塀等の耐震改修に要する経費						補助率	通学路…2/3 通学路外…1/2

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	決算額	135,000	469,000	426,000
市財源内訳	国支出金	67,000	234,000	212,000
	県支出金	34,000	113,000	93,000
	その他（ ）			
	市一般財源	34,000	122,000	121,000
	計	135,000	469,000	426,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	申請件数			
達成状況	申請件数	令和5年度 1件、令和6年度 5件、令和7年度 4件		
直近の見直し状況	時期	R8. 4	内容	補助限度額の引き上げ（1万円/㎡→1万2千5百円/㎡）

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	
終期末到来だが廃止		→	理由と時期
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

45

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		都市開発課		
補助金名称		建築物耐震診断補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H22 年度		補助 対象者	建築物の所有者等	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	施設整備事業補助	
目的		建築物等の耐震性向上を図り、地震発生時における既存建築物等の倒壊等による災害を防止する							
補助対象経費		建築物の耐震診断に要する経費						補助率	2/3

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	決算額	○	○	○
市財源内訳	国支出金	○	○	○
	県支出金	○	○	○
	その他（ ）			
	市一般財源	○	○	○
	計	○	○	○

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。		令和7年度の支出はないが、申請があれば令和8年度以降の当該チェックポイントは○となる見込みである。
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。		令和7年度の支出はないが、申請があれば令和8年度以降の当該チェックポイントは○となる見込みである。
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	申請件数、住宅の耐震化率（市耐震改修促進計画より令和12年度末での目標95%）			
達成状況	申請件数 令和5年度 0件 令和6年度 0件 令和7年度 0件 住宅の耐震化率 令和7年度末 82%			
直近の見直し状況	時期	R3. 5	内容	補助対象事業費の引き上げ（1戸建て住宅の例：13万4千円→13万6千円）

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		過去3年間の支出はないものの、建築物の耐震診断に要する経費を補助することで、間接的に、地震発生時における既存建築物等の倒壊等による災害防止が図られるため。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見

③公益上必要があるものと認められるが、補助対象や内容についてさらに精査し継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

46

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		都市開発課			
補助金名称		特定空家等除却費補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1					R3 年度		補助 対象者		特定空家等の所有者等	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		事業費補助	
目的		市民生活の安全・安心な住環境を確保する								
補助対象経費		特定空家等の除却に要する経費							補助率	1/3

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	1,000,000	1,000,000	500,000
	決算額	500,000	0	0
市財源内訳	国支出金	0	0	0
	県支出金	166,000	0	0
	その他（ ）			
	市一般財源	334,000	0	0
	計	500,000	0	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。		令和7年度の支出はないが、例年の当該チェックポイントは○である。
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。		令和7年度の支出はないが、例年の当該チェックポイントは○である。
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	申請件数			
達成状況	申請件数	令和5年度 1件	令和6年度 0件	令和7年度 0件
直近の見直し状況	時期	なし	内容	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		特定空家等の除却に要する経費を補助することで、直接的に、市民生活の安全・安心な住環境の確保が図られるため。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見

③公益上必要があるものと認められるが、補助対象や内容についてさらに精査し継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

47

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		幼児教育課		
補助金名称		放課後児童健全育成事業補助金							
支出根拠		法律	○	県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					R2 年度		補助 対象者	特定非営利活動法人 学習館みずほ	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度			特定非営利活動法人 Link-up みずほ	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助	
目的		利用希望児童が多い小学校区の受け皿として開設する民間クラブの促進及び支援。							
補助対象経費		事業に係る人件費、家賃、消耗品等						補助率	100%

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	11,680,000	12,734,000	11,918,000
	決算額	8,425,000	10,172,273	9,533,364
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	8,425,000	10,172,273	9,533,364
	計	8,425,000	10,172,273	9,533,364

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	瑞穂市放課後児童健全育成事業の届出等に関する要綱に基づき、市税の納付証明書の提出を求めことができ、完納が前提となっている。
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	それぞれの補助対象者において、一定数の児童を受け入れることができたか。		
達成状況	クラブ利用希望児童が多い小学校区の受け皿として、目的が達成された。		
直近の見直し状況	時期	国の子ども・子育て支援事業交付金要綱改定時期	内容 改定された基準額に基づき、その都度補助金額を見直している。

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	市の放課後児童クラブ利用希望者が増加している現状を鑑み、引き続き市営クラブで受けきれない児童の受け皿としての役割を担っていただくため、補助金の継続が必要。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	
			理由と時期
			継続理由と見直し内容
			継続理由

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

48

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		学校教育課			
補助金名称		学校保健会補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1					H22 年度		補助 対象者		瑞穂市学校保健会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		事業費補助	
目的		教育振興の円滑な実施及び充実に資するため								
補助対象経費		事務消耗品、調査研究費、謝礼金等							補助率	100%

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	350,000	350,000	350,000
	決算額	286,731	320,207	314,123
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	286,731	320,207	314,123
	計	286,731	320,207	314,123

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。		該当無
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		該当無
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		該当無
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	事業報告書			
達成状況	保健会総会を実施。今後も瑞穂市の学校保健の充実を図る。			
直近の見直し状況	時期	R8	内容	補助対象経費の見直し

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	学校教育に準ずる活動であり、教育振興の円滑な実施及び充実に資するため補助を継続する
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

49

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		学校教育課			
補助金名称		岐阜朝鮮学園補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1						H22 年度		補助 対象者	学校法人 岐阜朝鮮学園	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	事業費補助	
目的		教育振興の円滑な実施及び充実に資するため								
補助対象経費		施設整備費、教材費等							補助率	0.0%

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	20,000	20,000	20,000
	決算額	20,000	20,000	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	20,000	20,000	0
	計	20,000	20,000	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。		申請無（令和7年度）
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。		該当無
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		該当無
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	○	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	事業報告書			
達成状況	令和7年度は補助金申請がなかったため、支出はありません。			
直近の見直し状況	時期	R8	内容	事業の継続について

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	○	→	
終期末到来だが廃止		→	理由と時期
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容
現行のまま補助を継続		→	継続理由

査定者の意見

令和 7 年度補助金チェックシート

50

●補助金の概要						担当課		学校教育課	
補助金名称		選手派遣補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H22 年度		補助 対象者	市内中学校
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	事業費補助
目的		教育振興の円滑な実施及び充実に資するため							
補助対象経費		各種大会に要する交通費、宿泊料、参加費等						補助率	100%

●最近3年間の推移		単位：円			
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
歳出 決算額	当初予算額	450,000	300,000	300,000	
	決算額	161,700	113,400	123,100	
	国支出金				
	県支出金				
	その他（ ）				
	市一般財源	161,700	113,400	123,100	
市財源内訳	計	161,700	113,400	123,100	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。		該当無
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		該当無
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		該当無
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等				
効果測定方法	事業報告書			
達成状況	各種大会への選手派遣費用として、東海大会5件、県大会2件その他2件の補助を実施。			
直近の見直し状況	時期	R8	内容	補助事業の継続について

●今後の方向性について				
サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		学校教育に準ずる活動であり、教育振興の円滑な実施及び充実に資するため補助を継続する
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見	③公益上必要があるものと認められるが、補助対象や内容についてさらに精査し継続すべきと考える。
--------	--

令和 7 年度補助金チェックシート

51

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		学校教育課			
補助金名称		特別支援学級補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1					H22 年度		補助 対象者		市内小中学校	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		事業費補助	
目的		教育振興の円滑な実施及び充実に資するため								
補助対象経費		消耗品費、交通費、校外活動費、謝礼等							補助率	100%

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	1,562,000	1,421,000	1,400,000
	決算額	1,284,620	1,121,292	1,208,096
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	1,284,620	1,121,292	1,208,096
	計	1,284,620	1,121,292	1,208,096

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。		該当無
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		該当無
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		該当無
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	事業報告書			
達成状況	特別支援学級の児童生徒が社会参加するための活動費等として活用。			
直近の見直し状況	時期	R8	内容	補助上限の単価見直し

●今後の方向性について

サンセット（終期）		R8 年度		
終期到来により廃止		→		教育振興の円滑な実施及び充実に資するため補助を継続する
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見

③公益上必要があるものと認められるが、補助対象や内容についてさらに精査し継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

52

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		生涯学習課		
補助金名称		P T A連合会補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	瑞穂市PTA連合会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	団体運営費補助	
目的		保護者の学びにつながるPTA会員の交流や研修、児童・生徒の安全のための活動など、児童生徒が安心して健やかに成長できる環境づくりに寄与する。							
補助対象経費		児童生徒の健全育成を推進するための会議、講演会等に要する経費						補助率	100%（上限50万）

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	485,000	485,000	485,000
	決算額	485,000	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	485,000	0	0
	計	485,000	0	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	5%未満ではない
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	PTA加入率の低下のため安定していない。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	市PTA連合会顧問に助言をいただき、役員会で補助対象事業について見直すとともに、事業計画・会計簿等について課長、課員で点検を行った。		
達成状況	- 補助対象事業は子どもたちの成長に関するもので、目的意識をもって取り組んでいる。 - 複数の目でチェックを行い、適切な補助事業の在り方について共有できた。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	PTA活動は、かけがえない子どもたちの笑顔と成長をサポートしつつ、保護者として在り方を互いに学び合う貴重な機会であるため、補助事業の継続は不可欠である。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える

令和 7 年度補助金チェックシート

53

●補助金の概要						担当課		生涯学習課	
補助金名称		こども会補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1						H15 年度		補助 対象者	瑞穂市子ども会育成協議会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）						年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）						R8 年度		分類	団体運営費補助
目的		子ども会活動事業を通して、子どもの健全育成と住みやすい豊かな地域づくりの推進							
補助対象経費		上記目的達成のための会議費、研修経費及び育成会長指導に係る経費						補助率	100%

●最近3年間の推移		単位：円			
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
歳出 市財源内訳	当初予算額	2,550,000	2,546,000	2,570,000	
	決算額	1,567,403	1,938,828	1,822,076	
	国支出金				
	県支出金				
	その他（ ）				
	市一般財源	1,567,403	1,938,828	1,822,076	
計		1,567,403	1,938,828	1,822,076	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	単価、補助率の設定はない。事業内容と経費内容を確認して補助している。
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	事業内容のヒアリングをしている。
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	該当無し
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	該当無し
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	市補助金無しでの運営は困難である。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	該当無し
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	該当なし
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	×	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。	○	この欄は○の場合も理由を記入する。各校区子ども会への再補助がある。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	団体運営費補助そのものである。自主財源は若干あるが全体運営まで持っていくことは困難を極める。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助金申請時にヒアリング実施		
達成状況	子どもの数が減少する中、単位子ども会の休会が目立ってきている。その中でも子どもの健全育成のため事業展開を推進し健全育成に寄与している。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期）		R8 年度
終期到来により廃止	→	瑞穂市子ども会育成協議会の事業内容を改善し、子ども会役員の負担軽減を図りつつ、休会子ども会に歯止めをかけようと努力を継続中。青少年健全育成活動を推進している団体なので、今後も継続は必要である。
終期末到来だが廃止	→	
見直しをして継続	→	
現行のまま補助を継続	○ →	

査定者の意見	②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える
--------	---

令和 7 年度補助金チェックシート

54

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		生涯学習課			
補助金名称		家庭教育学級補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1					H18 年度		補助 対象者		家庭教育学級運営委員会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		団体運営費補助	
目的		保護者の家庭教育における教育力の向上及び保護者同士のコミュニケーションの醸成								
補助対象経費		家庭教育の充実に要する軽費							補助率	100%（予算の範囲内）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	950,000	800,000	800,000
	決算額	581,053	586,600	603,394
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	581,053	586,600	603,394
	計	581,053	586,600	603,394

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	5%未満ではない
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	積立金はない
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	・家庭教育学級発表会において実践発表・振り返りを行い、今年度の成果を確かめた。 ・事業計画・会計簿等について課長、課員で点検を行った。		
達成状況	・補助対象事業は各施設によって工夫され、保護者の教育力向上に寄与している。 ・複数の目でチェックを行い、適切な補助事業の在り方について共有できた。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	家庭教育支援を社会全体で行う必要性が高まっているなか、多くの子育て世代の親が集まり学習する機会は重要である。家庭教育学級への補助は、今後も継続して必要である。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

55

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		生涯学習課			
補助金名称		宮田雅楽五音社保存会補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	宮田雅楽五音社		
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	保護目的補助		
目的		伝統文化の保護及び伝承								
補助対象経費		伝統文化の保護及び伝承に寄与する経費							補助率	100%

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	100,000	100,000	100,000
	決算額	100,000	100,000	100,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	100,000	100,000	100,000
	計	100,000	100,000	100,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	単価、補助率の設定はない。事業内容と経費内容を確認して補助している。
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	事業内容のヒアリングを実施している。
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	伝統文化保護伝承事業補助金で、市長が認める額としている。
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	該当無し
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	市補助金無しでの運営は不可能である。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	該当無し
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	該当無し
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	事業費補助そのものである。自主財源確保への道は厳しいと見ている。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助金交付申請時にヒアリング実施		
達成状況	和宮例祭での雅楽演奏が主な活動事業であり、この目的を達成している。		
直近の見直し状況	時期	R5春	内容
		総事業費が上がってきているが、内容を精査し現状補助金額での運営に努めている。	

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		和宮例祭は当市の重要な伝統文化伝承事業であり、継続して支援を行うべきものであるため。今後も継続して補助が必要である。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

56

●補助金の概要						担当課	生涯学習課
補助金名称		女性の会補助金					
支出根拠	法律		県条例		市例規		その他
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類
目的							
女性の教養の向上、生活改善及び地域への協働参加							
補助対象経費						補助率	100%（上限300,000円 会員1人あたり300円を加算）
地域社会への奉仕活動、福祉又は文化の推進を図るための研修会、会議等に要する経費							

●最近3年間の推移		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出 市財源内訳	当初予算額	611,000	533,000	526,000
	決算額	544,088	524,677	516,837
	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	544,088	524,677	516,837
	計	544,088	524,677	516,837

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	野外活動時の飲食費は研修費として計上し補助対象として認めている。交際費、慶弔費、懇親会費、積立金は該当なし。
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	該当なし
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	自主財源のみの運営は困難であり廃止は不可能
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	積立金なし
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	繰越金なし
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	自主財源として全ての会員から年間500円の団費を徴収しているが、全体運営まで持っていくことは困難を極める。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等				
効果測定方法	団員数、活動回数（行政・他団体からの派遣依頼も含む）			
達成状況	3年余に渡るコロナ禍により活動が停滞していたが、団員数もコロナ前の水準に戻り、団員の出席率も高くなっている。市や各種団体からの派遣も増えており知名度も向上してきた。			
直近の見直し状況	時期	—	内容	特になし

●今後の方向性について				
サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		女性の活躍や立場向上が強く問われる現代において、女性の知識・教養の向上や地域での連携強化・協働参画を推進していくことは市としても非常に重要であり、当団体はその役割を担う存在であると考えられる。多くの市審議会等においても女性市民の代表者として参画している。したがって、今後も継続して補助が必要である。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見
①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

57

●補助金の概要						担当課	生涯学習課
補助金名称		少年リーダー活動補助金					
支出根拠	法律		県条例		市例規	○	その他
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類
目的		瑞穂市少年リーダーに対し、地域の青少年活動を通して、豊かな人間性と望ましい社会性や、地域の青少年活動等の活性化を図るためのリーダーとして資質を育むことを目的とする。					
補助対象経費		地域社会における青少年活動のリーダー養成を図るための研修、指導等に要する経費					補助率 100% (上限600,000円)

●最近3年間の推移		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出 決算額	当初予算額	600,000	600,000	600,000
	決算額	417,940	492,762	443,497
	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源	417,940	492,762	443,497
市財源内訳	計	417,940	492,762	443,497

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	単価の妥当性を検証し、見直しを検討する。
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	×	活動内容および経費の見直しを検討する。
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	該当なし
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	自主財源のみの運営は困難
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	積立金なし
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	自主財源として全ての団員から年間2,000円の団費を徴収しているが、全体運営まで持っていくことは困難を極める。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等				
効果測定方法	団員数、活動回数（行政・他団体からの派遣依頼も含む）			
達成状況	3年余に渡るコロナ禍により活動が停滞していたが、団員数もコロナ前の水準に戻り、団員の出席率も高くなっている。市や各種団体からの派遣も増えており知名度も向上してきた。			
直近の見直し状況	時期	—	内容	特になし

●今後の方向性について				
サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		青少年の健全育成・指導者育成という面はもちろん、若年層（特に子ども）の地域活動離れが顕著となっている現代において、市内学生が率先して地域活動に参画する意義は非常に大きい。現在は、市、子ども会、校区組織、体育協会、文化協会、地区社協など多くの団体から派遣依頼が寄せられており、当団体は地域活動の推進にも寄与しているといえる。したがって、今後も継続して補助が必要である。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見
①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

58

●補助金の概要

●補助金の概要				担当課		生涯学習課											
補助金名称		美江寺観音しょうじょうばやし保存会補助金															
支出根拠		法律			県条例			市例規		○	その他						
①補助制度開始年度※1										H15		年度		補助 対象者	美江寺狸々ばやし保存会		
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）												年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）										R8		年度		分類		保護目的補助	
目的		伝統文化の保護及び伝承															
補助対象経費		伝統文化の保護及び伝承に寄与する経費										補助率		100%（市長が認める額）			

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	49,000	49,000	49,000
	決算額	○	○	○
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	○	○	○
	計	○	○	○

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。		
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。		
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。		
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。		
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。		
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。		
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。		
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。		

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助金申請時にヒアリング実施			
達成状況	人材が減少・高齢化する中で、地域の芸術文化向上のため事業を推進している。			
直近の見直し状況	時期	—	内容	特になし

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		数年前より団体運営について見直しを図っているため、ここ数年は自主運営（補助金無し）を継続している。但し、今後は経年劣化している衣装や物品の入替・修繕といった出費が必要になる可能性が高いため、予算計上は継続していく必要がある。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見

④公益上必要があるものと認められるが、補助金等の交付の指針に反している項目があるため、内容を精査した上で今後の方向性について再検討すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

59

●補助金の概要						担当課		生涯学習課	
補助金名称		文化協会補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者		瑞穂市文化協会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		団体運営費補助
目的		文化団体の芸術文化活動の啓発、育成及び地域の芸術文化向上							
補助対象経費		文化団体の芸術文化活動の啓発・育成及び地域の芸術文化向上のために実施する事業に要する経費						補助率	100%

●最近3年間の推移		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出 市財源内訳	当初予算額	6,385,000	6,000,000	5,800,000
	決算額	4,850,855	5,157,919	5,232,523
	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	4,850,855	5,157,919	5,232,523
	計	4,850,855	5,157,919	5,232,523

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	単価、補助率の設定はない。事業内容と経費内容を確認して補助している。
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	事業内容のヒアリングをしている。
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	瑞穂市文化協会等交付補助金要綱で、市長が認める額としている。
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	該当無し
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	市補助金無しでの運営は困難である。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	○	
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	繰越金が発生した場合は市へ返還することとなっている。
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	×	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。	×	この欄は○の場合も理由を記入する。文化協会の主旨に沿った事業開催補助と団体育成、研修等の補助であり構成団体を含めての文化協会補助である。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助金申請時にヒアリング実施			
達成状況	構成団体が減少、高齢化する中で、地域の芸術文化向上のため事業を推進している。			
直近の見直し状況	時期	—	内容	特になし

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		以前からの指摘事項改善を継続しつつ文化協会事業の見直しによる合理化と効率化を図っている。公募事業で活動団体の発掘等協会存続への挑戦も行っている。今後とも継続は必要である。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○→	継続理由	

査定者の意見
②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える

令和 7 年度補助金チェックシート

60

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		生涯学習課		
補助金名称		文化財指定遺跡保存会補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	文化保存会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	保護目的補助	
目的		伝統文化の保護及び伝承							
補助対象経費		伝統文化の保護及び伝承に寄与する経費						補助率	100%（市長が認める額）

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	20,000	20,000	20,000
	決算額	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	0	0	0
計		0	0	0

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助金申請時にヒアリング実施		
達成状況	構成団体が減少、高齢化する中で、地域の芸術文化向上のため事業を推進している。		
直近の見直し状況	時期		内容

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	当事業の補助を行っていた自治会長には、保存会資金の見直しを行ってもらっているため、ここ数年は歳出を行っていない状況である。既存の事業以外にも、今後、新たな伝統文化の保護及び伝承に寄与する事業が出てきた場合には補助を行っていく予定であるため、継続する必要がある。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

④公益上必要があるものと認められるが、補助金等の交付の指針に反している項目があるため、内容を精査した上で今後の方向性について再検討すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

61

●補助金の概要						担当課		生涯学習課	
補助金名称		文化財修理補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者		文化財管理者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		保護目的補助
目的		文化財の適正な保護							
補助対象経費		●有形文化財：管理（防災設備及び環境整備に必要な施設の整備又は設置を含む。）、修理、復旧、公開及び設計管理 ●民俗文化財：修理、補充その他保存に要する経費 ●史跡名勝天然記念物：管理、修理及び治療、復旧並びに公開						補助率	県指定は4分の3 市指定は2分の1

●最近3年間の推移		単位：円			
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
歳出	当初予算額	200,000	0	0	
	決算額	0	106,000	77,550	
市財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	その他（ ）				
	市一般財源	0	106,000	77,550	
計		0	106,000	77,550	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。		
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。		
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。		
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。		
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。		
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。		
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。		
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。		

●補助金の効果検証・分析等				
効果測定方法	報告書（写真等）			
達成状況	通報を受けて、現場の状況を確認。管理者と協議。			
直近の見直し状況	時期		内容	

●今後の方向性について				
サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		県または市の指定であっても、管理は所有者個人となっているため、文化財の適正な管理が必須である。したがって、今後も継続して補助が必要である。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見
①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

62

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		生涯学習課		
補助金名称		和宮遺跡保存会補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者	和宮遺蹟保存会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	保護目的補助	
目的		伝統文化の保護及び伝承							
補助対象経費		伝統文化の保護及び伝承に寄与する経費						補助率	100%

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	600,000	535,000	585,000
	決算額	588,472	511,903	564,075
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	588,472	511,903	564,075
	計	588,472	511,903	564,075

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	単価、補助率の設定はない。事業内容と経費内容を確認して補助している。
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	×	事業内容のヒアリングを実施している。
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	×	伝統文化保護伝承事業補助金で、市長が認める額としている。
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	該当無し
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	市補助金無しでの運営は不可能である。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	該当無し
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	○	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。		この欄は○の場合も理由を記入する。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	事業費補助そのものである。自主財源確保への道は厳しいと見ている。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	保存会役員会に出席し、事業運営改善に努力している所が見られた。			
達成状況	施設の保存活動及び例祭を執り行うことができた。			
直近の見直し状況	時期	—	内容	特になし。

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度				
終期到来により廃止		→		和宮例祭は当市の重要な伝統文化伝承事業であり、継続して支援を行うべきものである。また、皇女和宮150回忌（令和8年度）、小簾紅園造営100周年（令和11年度）に向けた記念事業に向けた計画も進められている。故に、今後も継続して補助が必要である。
終期末到来だが廃止		→	理由と時期	
見直しをして継続		→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	→	継続理由	

査定者の意見

①公益上特に必要があるものと認められ、執行において特に問題がなく継続すべきと考える。

令和 7 年度補助金チェックシート

63

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		生涯学習課		
補助金名称		レクリエーション協会補助金							
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他	
①補助制度開始年度※1					R3 年度		補助 対象者	瑞穂市レクリエーション協会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度				
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類	事業費補助	
目的		レクリエーション活動の普及・振興を図るとともに、レクリエーションに関する活動を行う他の団体に対する支援を行い、市民の余暇時間の充実と健全な心身の発達を促し、もって明らかな社会環境をつくることに寄与することを目的とする。							
補助対象経費		講習会等開催費用、協会の運営に係わる必要経費						補助率	100%（上限：500,000円）

●最近3年間の推移

		単位：円		
項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	500,000	500,000	500,000
	決算額	499,844	499,995	499,865
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	499,844	499,995	499,865
	計	499,844	499,995	499,865

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。		

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	5%未満ではない
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	安定していないため、廃止不可。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	積立金無し。
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	×	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。	○	この欄は○の場合も理由を記入する。実情に精通した補助団体を通じて再補助を行ったほうが事務負担軽減等のメリットがあるため、再補助としている。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	○	レクリエーション活動の普及・振興事業を行う団体（母体）の運営が重要であり、事業費のみの補助とすることは困難である。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助金申請時にヒアリング実施			
達成状況	市内におけるレクリエーション団体のとりまとめのため事業を推進している。			
直近の見直し状況	時期	5月春	内容	・補助金の自主財源確保のための提案・協議 ・事業内容の見直し

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止		→	市民及び市内のレクリエーション団体のレクリエーション活動の支援を行い、市民の心身の健康を目的とする活動を行っており、市の補助事業として適切であると判断したため。
終期末到来だが廃止		→	
見直しをして継続		→	
現行のまま補助を継続	○	→	

査定者の意見

②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える

令和 7 年度補助金チェックシート

64

●補助金の概要

●補助金の概要					担当課		生涯学習課			
補助金名称		体育協会補助金								
支出根拠		法律		県条例		市例規	○	その他		
①補助制度開始年度※1					H15 年度		補助 対象者		瑞穂市体育協会	
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）					年度					
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）					R8 年度		分類		団体運営費補助	
目的		市民にスポーツ、レクリエーション活動を普及奨励し、健康の保持増進や地域の連帯感を深め、競技力の向上を図るとともに、スポーツ少年団の健全育成に努め、心豊かで活気に満ちた明るい街づくりに寄与する。								
補助対象経費		大会開催費用など、協会の運営に係わる必要経費							補助率	100%「予算の範囲内」

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	当初予算額	13,300,000	13,300,000	13,300,000
	決算額	12,500,000	13,300,000	12,600,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源	12,500,000	13,300,000	12,600,000
	計	12,500,000	13,300,000	12,600,000

●令和7年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
2	毎年補助単価の見直しを行っているか。	○	
3	具体的な積算による補助申請が行われているか。	○	
4	例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
5	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金は補助対象経費外としているか。	○	
6	履行確認は複数名で行い、管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
7	市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	任意団体であるため市税の納付はなし
8	【補助開始から5年経過している場合に回答】補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	

以下は団体運営費補助やイベント補助の場合に回答してください

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
9	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	×	5%未満ではない
10	補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は、安定していないため、補助の廃止は困難である。
11	積立金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	積立金無し。
12	繰越金がある場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているか。	×	
13	【No.12が×の場合に回答】繰越金に補助金が充てられている場合は、金額や内容を検証した結果問題がないか。	○	
14	補助先から下部団体等への再補助が行われていないか。	×	
15	【No.14が×の場合に回答】再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。また、また下部団体の決算書や事業報告を入手しているか。	○	この欄は○の場合も理由を記入する。実情に精通した補助団体を通じて再補助を行ったほうが事務負担軽減等のメリットがあるため、再補助としている。
16	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。	×	
17	【No.16が×の場合に回答】団体運営費補助から事業費補助への切替検討、もしくは補助率を減らす検討、自主財源確保に努めるよう支援をしているか。	×	体育振興事業を行う団体（母体）の運営が重要であり、事業費のみの補助とすることは困難である。今後は、自主財源確保に向けた打合せなどを行い、併せて、補助金の使い道に無駄はないかなど補助金内容の精査を行う。
18	補助先は複数の見積を徴収することや、効率的な運営への努力などを行っているか。	○	

●補助金の効果検証・分析等

効果測定方法	補助金申請時にヒアリング実施			
達成状況	構成団体のメンバーが高齢化する中で、地域のスポーツ向上のため事業を推進している。			
直近の見直し状況	時期	5月春	内容	・補助金の自主財源確保のための提案・協議 ・事業内容の見直し

●今後の方向性について

サンセット（終期） R8 年度			
終期到来により廃止	→		体育協会では、各連盟の活動の活発化はもとより、体育協会及び所属団体が市民の健康の保持増進のために市民大会等の企画運営を行っており、市の補助事業として適切であると判断したため。
終期末到来だが廃止	→	理由と時期	
見直しをして継続	→	継続理由と見直し内容	
現行のまま補助を継続	○	継続理由	

査定者の意見

②公益上必要があるものと認められるが、効果検証や分析を充実させた上で継続すべきと考える